

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 邊 一
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 茂
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期累計期間	第119期 第2四半期累計期間	第118期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	3,182	2,887	6,305
経常損益(は損失)	(百万円)	58	53	141
四半期(当期)純損益(は損失)	(百万円)	52	60	124
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	18	8	25
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(千株)	30,276	30,276	30,276
純資産額	(百万円)	5,486	5,322	5,466
総資産額	(百万円)	12,079	11,118	11,371
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)	(円)	1.75	2.02	4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	45.4	47.9	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	168	428	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17	16	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	182	407	330
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	489	375	371

回次		第118期 第2四半期会計期間	第119期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.29	2.98

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第118期第2四半期累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第119期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかながら景気回復の動きがみられましたものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、3カ年の新中期事業計画に基づき、基盤事業の再構築、コア事業の収益拡大及び新規事業の強化を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、超微粒子酸化チタンの新製品の採用決定などの成果をあげることができましたものの、チタン酸リチウムの出荷数量が大幅に減少いたしましたので、当第2四半期累計期間の売上高は、2,887百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の減少、設備稼働率の低下及び諸経費の増加などにより、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益73百万円）、経常損失は53百万円（前年同期は経常利益58百万円）、四半期純損失は60百万円（前年同期は四半期純利益52百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）

酸化チタンにつきましては、一部ユーザーでの在庫調整の影響を受け、出荷数量が減少いたしました。コア事業の超微粒子酸化チタンにつきましては、トナー外添剤向け及びUVカット化粧品向け新製品の採用決定により、出荷数量が増加いたしました。新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、電気自動車向けの需要が低迷し、出荷数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,033百万円（前年同期比7.5%減）となり、売上高の減少、酸化チタン及びチタン酸リチウムの設備稼働率の低下並びに諸経費の増加などにより、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

（酸化鉄）

酸化鉄につきましては、塗料向け製品は需要の回復により、出荷数量が増加いたしましたものの、トナー向け製品は市況の低迷により、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は828百万円（前年同期比13.8%減）となり、売上高の減少及び設備稼働率の低下などにより、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの増加があったものの、受取手形及び売掛金、機械及び装置などの減少から、当第2四半期会計期間末11,118百万円と前事業年度末に比べて252百万円減少いたしました。

負債につきましては、賞与引当金などの増加があったものの、短期借入金、長期借入金などの減少から、当第2四半期会計期間末5,796百万円と前事業年度末に比べて108百万円減少いたしました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金などの減少から、当第2四半期会計期間末5,322百万円と前事業年度末に比べて144百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におきましては、税引前四半期純損失、たな卸資産の増加、短期借入金、長期借入金の返済などの資金減がありましたものの、減価償却費、売上債権の減少などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて4百万円増加（前年同四半期累計期間は32百万円減少）しており、資金の残高は375百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は145百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	30,276	-	3,443	-	292

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	6.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	2,000	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,919	6.34
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.24
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.18
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	935	3.09
平井健治	山口県宇部市	530	1.75
平井聖子	山口県宇部市	520	1.72
秋田武松	千葉県我孫子市	513	1.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	457	1.51
計	-	11,228	37.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,919千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	457千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,857,000	29,857	-
単元未満株式	普通株式 234,266	-	-
発行済株式総数	30,276,266	-	-
総株主の議決権	-	29,857	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	185,000	-	185,000	0.61
計	-	185,000	-	185,000	0.61

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.8%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372	377
受取手形及び売掛金	1,537	1,116
商品及び製品	1,452	1,508
仕掛品	580	541
原材料及び貯蔵品	378	527
その他	37	35
流動資産合計	4,359	4,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,651	1,635
機械及び装置(純額)	3,282	3,219
その他(純額)	657	777
有形固定資産合計	5,592	5,631
無形固定資産	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	955	923
その他	469	462
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,413	1,375
固定資産合計	7,011	7,012
資産合計	11,371	11,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	518
短期借入金	1,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	469	365
未払法人税等	22	14
賞与引当金	87	91
その他	391	748
流動負債合計	2,668	2,738
固定負債		
長期借入金	2,040	1,910
退職給付引当金	689	661
資産除去債務	3	3
その他	502	481
固定負債合計	3,235	3,057
負債合計	5,904	5,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	292
利益剰余金	1,302	1,181
自己株式	35	36
株主資本合計	5,002	4,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	441
評価・換算差額等合計	464	441
純資産合計	5,466	5,322
負債純資産合計	11,371	11,118

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,182	2,887
売上原価	2,672	2,461
売上総利益	510	425
販売費及び一般管理費	436	466
営業利益又は営業損失()	73	40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
その他	9	10
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
支払利息	27	24
その他	5	8
営業外費用合計	33	32
経常利益又は経常損失()	58	53
特別損失		
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	55	59
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等合計	2	1
四半期純利益又は四半期純損失()	52	60

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	55	59
減価償却費	339	337
賞与引当金の増減額 (は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34	27
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	27	24
その他の営業外損益 (は益)	4	2
有形固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額 (は増加)	121	421
たな卸資産の増減額 (は増加)	205	165
仕入債務の増減額 (は減少)	182	22
未払消費税等の増減額 (は減少)	50	56
その他	2	6
小計	185	456
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	27	23
法人税等の支払額	5	8
その他	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	17	20
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	3
その他の支出	0	0
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入れによる収入	190	-
長期借入金の返済による支出	302	234
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	60	60
その他の支出	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	32	4
現金及び現金同等物の期首残高	521	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	489	375

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	(百万円)	781	828

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び賞与	(百万円)	56	65
賞与引当金繰入額	(百万円)	8	8
退職給付費用	(百万円)	3	3
研究開発費	(百万円)	112	145

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

		前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	(百万円)	490	377
預入期間が3か月超の定期預金	(百万円)	1	1
現金及び預金同等物	(百万円)	489	375

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	(百万円)	281	281
持分法を適用した場合の投資の金額	(百万円)	350	312

		前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(百万円)	18	8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,199	961	3,161	21	3,182	-	3,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,199	961	3,161	21	3,182	-	3,182
セグメント利益(営業利益)	61	5	66	6	73	-	73

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,033	828	2,862	24	2,887	-	2,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,033	828	2,862	24	2,887	-	2,887
セグメント利益又は損失() (営業損失())	41	7	49	8	40	-	40

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	1.75	2.02
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(は損失) (百万円)	52	60
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額(は損失) (百万円)	52	60
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,097,614	30,092,560

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

チタン工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第119期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。